

会 社 名 株式会社 中央経済社
コード番号 9476

平成 17 年 5 月 26 日
上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeyizai.co.jp/>)
代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 山本 時男
問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長
氏 名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月中間期	1, 777 (△0.4)	210 (△16.6)	219 (△15.2)
16 年 3 月中間期	1, 784 (3.9)	251 (△ 0.1)	258 (△ 1.3)
16 年 9 月期	3, 443	451	452

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 3 月中間期	163 (35.2)	37 25	—
16 年 3 月中間期	120 (△11.8)	27 55	—
16 年 9 月期	231	52 92	—

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月中間期— 百万円 16 年 3 月中間期— 百万円 16 年 9 月期— 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 16 年 3 月中間期 4,378,136 株 16 年 9 月期 4,377,941 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	4, 551	3, 240	71. 2	740 39
16 年 3 月中間期	4, 909	3, 010	61. 3	687 73
16 年 9 月期	4, 569	3, 120	68. 3	713 08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 16 年 3 月中間期 4,378,136 株 16 年 9 月期 4,376,544 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	△25	△310	△103	1, 308
16 年 3 月中間期	135	△148	106	2, 440
16 年 9 月期	473	△769	△304	1, 747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3, 400	394	222

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 50 円 71 銭

※上記業績予想の前提条件など関連事項は添付資料 3～6 頁を参照ください。なお実際の業績は今後の経済情勢等の変動により異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

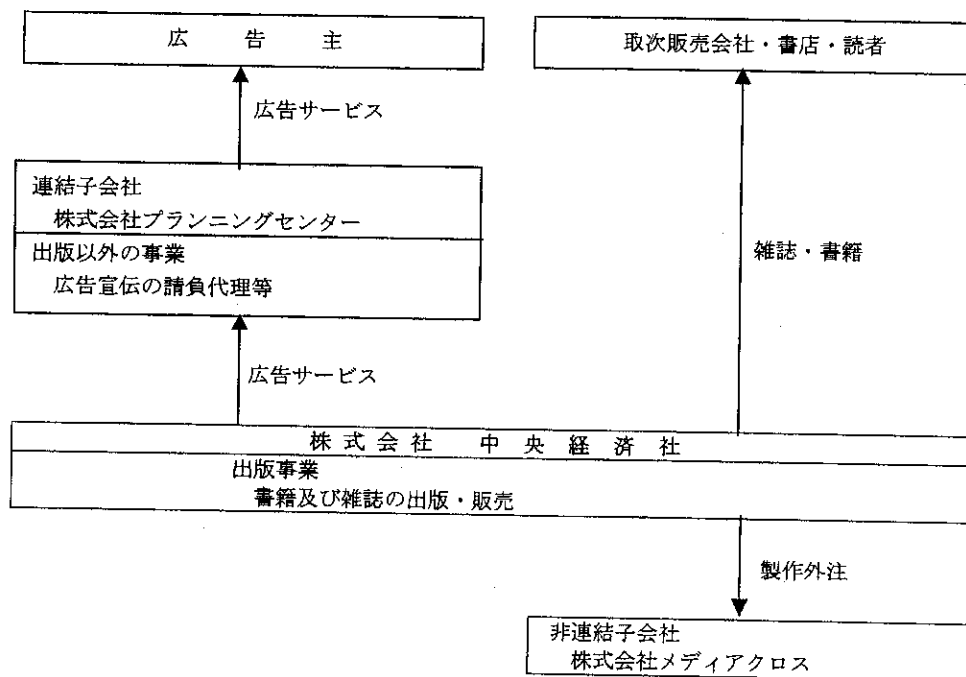
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画、制作も行っております。

当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、会計、法律、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて个性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、普通配当10円を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。そうした認識のもと、株価や取引高、費用対効果等を総合的に勘案して1単元の株式数の変更、株式分割など検討する考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当企業集団は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

出版産業全体の業況は、依然として低迷状態が続いておりますが、幸い当企業集団にとりましては良い出版環境が持続するものと考えております。すなわち、今国会で成立予定の会社法制、金融市場から求められている企業経営情報のディスクロージャー制度の国際標準化、最近日常に見られるようになったM&Aや企業再生、今年からスタートした個人情報保護法など、企業の経営全般に係わる環境がめまぐるしく変わっております。また、各種国家資格試験の制度改革やそれに応じた各種大学院の設置など、テキスト開発にもテーマが無尽蔵にあります。

これら企業の経営問題に対する実務書、解説書、教材の企画・開発は当企業集団が最も得意とするところですが、中長期的な視野にたつて、これらのテーマを的確に企画・開発する人材の育成と組織力の構築を続けていく所存であります。

(6) 対処すべき課題

当社は、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を実現し、利益及びキャッシュ・フローに好結果を得てきました。今後もこれらの施策を継続するとともに、以下の課題に対して全力で対処してま

います。

【出版事業】

当社の経営発展には、読者一人ひとり、一社一社それぞれの経営問題や実務上の課題に対する解決の方法を適切に示していくことであり、そのテーマはますます細分化、複雑化していくと考えられます。その一方、当社がこれまで事業基盤としてきた、小売店を含めた出版の流通機能は、脆弱化の傾向にあります。これに対処するために専門書出版社として新たなニーズを発掘し、読者に向けて更なる読書欲を喚起していくことが重要と考えております。そのため、出版点数の増加を目標とすることが必要です。

【出版以外の事業】

従来の広告枠の買取り・転売に頼る広告請負代理業から、PR 活動の全体に係わって総合的サービスを提供できる広告請負代理業への改革が急務です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当企業集団の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係る組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが涵養であります。そのためには、経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります。
- ・取締役は5名であり、社外取締役は選任されていません。
- ・「各種委員会」は設置していませんが、取締役及び執行役員で構成する経営会議においては常にコンプライアンス問題を取り上げて対応策を決定しております。
- ・社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置していませんが、常勤監査役とは常に意思疎通をはかれる状況にあります。
- ・業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。

当社は取締役の員数が5名と少ないため、各取締役が意思疎通を十分に行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。

- ・内部監査担当は社長室が兼務しております。
- ・弁護士と顧問契約を締結して、経営意思決定等の遵法性を常に検証しております。
- ・新日本監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役関貴司雄氏は(株)明文図書の代表取締役であり、同社は当社の取次販売会社であります。同氏は当社の得意先の視点から経営監視をするとともに当社を取り巻く経営環境の変

化への対応等について意見をいただいております。なお、同氏との間に資本的利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、毎月開催される経営会議（役員会）に取締役とともに参画してきました。特にコンプライアンス問題については、専門出版物としての品質保持、著作権の保護など出版固有の法令遵守についての事柄を統轄し、問題の未然防止策を決定してきました。

（８）親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

（１）経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、前期に比べて、雑誌 2.7%減、書籍 3.1%増、全体で 0.4%減となっております。

このような状況のもと、前期に引き続き事業推進の要諦である「市場への適正対応」をよりいっそう強く意識して活動いたしました。その結果、以下のとおりとなりました。

「出版事業」

当中間連結会計期間における「出版事業」の特徴は、市場ニーズを細かく分析し対応したことであり、すなわち、読者ニーズは広範にわたり、一層専門度を高め、詳細を極める実務必携としての解説を求めるようになりました。出版の対応としましては、前期に引き続き実績のある既刊の実務解説書に改正の全てを盛り込む新編集を施して刊行しました。

販売面においては、出版流通の現状を十分に掌握し、返品を極力生じさせないために適量送本と注文補充を徹底させました。その結果、前期に続き「返品減少」に大きな成果を得ました。製作面においては、改訂版が多く、原価が低くおさまる傾向にあったことに加え、継続して行ってきたコスト低減政策の成果を得たことによって製作原価全体の削減を達成しました。また、当中間期は積極的に広告宣伝などを行いました。その結果、売上高 1,681 百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益 189 百万円（前年同期比 17.9%減）となりました。

「出版以外の事業」

「出版以外の事業」の内容は、専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理であります。景気動向と密接に連動して広告業界は依然として厳しい状況下にあり、広告主の予算削減が続いております。結果、売上高は 95 百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は、21 百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

以上及び役員退職慰労引当金戻入 80 百万円により、当企業集団の売上高は 1,777 百万円（前年同期比 0.4%減）、経常利益は 219 百万円（前年同期比 15.2%減）、中間純利益は 163 百万円（前年同期比 35.2%増）となりました。

② 通期の見通し

会社法制が 5 月 17 日衆議院を通過し、今国会で成立が予定されます。企業経営に大きな影響を与えると思われるこの改正を捉えて、あらゆる角度から、タイムリーな出版を目指します。その結果として、通期の見通しは連結ベースで、売上高 3,400 百万円（前年比 1.2%減）、経常利益 394

百万円（前年比 12.8%減）、当期純利益 222 百万円（前年比 3.9%減）を見込んでおります。この数値は既発表（平成 16 年 11 月 25 日、平成 17 年 4 月 1 日）のものと同じであります。単体におきましても同様で、売上高 3,300 百万円（前年比 1.8%増）、経常利益 360 百万円（前年比 19.6%減）、当期純利益 197 百万円（前年比 14.3%減）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 439 百万円減少し、当中間連結会計期間末には、1,308 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は、283 百万円計上いたしましたが、売掛債権の増加 152 百万円及び法人税等の支払額 184 百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、25 百万円の減少（前年同期比 161 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、310 百万円（前年同期比 161 百万円増）であり、主なものは定期預金の増加 197 百万円、有形固定資産の取得 96 百万円、投資有価証券の取得 60 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、103 百万円（前年同期比 209 百万円減）であります。主な支出は短期借入金の返済 60 百万円、配当金の支払い 43 百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月中間期	平成 17 年 3 月中間期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率	61.3%	71.2%	68.3%
時価ベースの株主資本比率	40.2%	67.3%	39.8%
債務償還年数	— 年	— 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.3 倍	△127.3 倍	99.7 倍

（注）1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数 (自己株式控除後)) により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,452,645		1,735,529		2,177,035	
受取手形及び売掛金	983,421		899,051		746,291	
たな卸資産	533,782		513,786		503,607	
短期貸付金	220,000		180,000		220,000	
繰延税金資産	40,094		31,936		44,025	
その他	5,080		5,029		5,000	
貸倒引当金	△38,742		△ 17,852		△ 15,896	
流動資産合計	4,196,281	85.5	3,347,481	73.5	3,680,064	80.5
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	60,992		55,532		58,088	
運搬具	2,622		2,414		2,124	
土地	95,129		190,129		95,129	
その他	4,887		4,805		4,500	
有形固定資産合計 ※1	163,631	3.3	252,881	5.6	159,843	3.5
無形固定資産						
ソフトウェア	—		498		588	
その他	1,226		1,226		1,226	
無形固定資産合計	1,226	0.0	1,725	0.0	1,785	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	153,662		194,418		149,969	
繰延税金資産	87,238		62,793		91,683	
事業保険積立金	69,911		71,624		73,288	
破産更生債権等	40,000		5,813		5,813	
長期性預金	200,000		600,000		400,000	
その他	10,328		19,231		10,774	
貸倒引当金	△12,600		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計	548,540	11.2	949,811	20.9	727,460	15.9
固定資産合計	713,399	14.5	1,204,418	26.5	889,088	19.5
資産合計	4,909,680	100.0	4,551,899	100.0	4,569,153	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	772,006		733,244		684,385	
短期借入金	470,000		—		60,000	
未払法人税等	123,579		84,902		190,150	
未払消費税等 ※2	19,672		13,113		16,696	
未払費用	19,851		23,657		20,100	
賞与引当金	44,820		49,790		56,040	
返品調整引当金	67,478		67,476		45,310	
その他	149,714		159,790		124,829	
流動負債合計	1,667,123	34.0	1,131,973	24.9	1,197,512	26.2
II 固定負債						
退職給付引当金	123,196		154,926		145,369	
役員退職慰労引当金	83,867		—		80,708	
その他	262		262		262	
固定負債合計	207,325	4.2	155,188	3.4	226,339	5.0
負債合計	1,874,448	38.2	1,287,162	28.3	1,423,851	31.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	24,260	0.5	24,397	0.5	24,456	0.5
(資本の部)						
I 資本金	383,273	7.8	383,273	8.4	383,273	8.4
II 資本剰余金	203,710	4.1	203,710	4.5	203,710	4.5
III 利益剰余金	2,429,431	49.5	2,659,761	58.4	2,540,479	55.6
IV その他有価証券評価差額金	856	0.0	559	0.0	346	0.0
V 自己株式	△ 6,299	△ 0.1	△ 6,964	△ 0.1	△ 6,964	△ 0.2
資本合計	3,010,971	61.3	3,240,340	71.2	3,120,844	68.3
負債、少数株主持分及び資本合計	4,909,680	100.0	4,551,899	100.0	4,569,153	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成16年 3月31日		当中間連結会計期間 自平成16年10月 1日 至平成17年 3月31日		前連結会計年度の要約損益計算書 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,784,771	100.0	1,777,576	100.0	3,443,729	100.0
II 売上原価	1,006,702	56.4	988,026	55.6	1,992,377	57.9
売上総利益	778,068	43.6	789,550	44.4	1,451,352	42.1
返品調整引当金戻入額	—	—	—	—	921	0.0
返品調整引当金繰入額	21,247	1.2	22,166	1.2	—	—
差引売上総利益	756,821	42.4	767,384	43.2	1,452,273	42.1
III 販売費及び一般管理費						
荷造運搬費	34,736		34,035		64,531	
広告宣伝費	67,389		86,209		139,305	
貸倒引当金繰入額	15,622		1,956		11,561	
役員報酬	67,079		104,469		149,665	
給料手当	118,840		124,125		238,248	
賞与	14,173		18,404		55,575	
賞与引当金繰入額	28,220		31,392		35,084	
退職金	9,189		6,061		9,691	
退職給付費用	2,016		5,396		9,436	
役員退職慰労引当金繰入額	3,073		—		—	
福利厚生費	29,065		25,019		67,702	
旅費交通費	15,607		18,155		31,558	
租税公課	4,270		8,827		9,021	
減価償却費	7,524		2,320		11,017	
その他	88,067	28.3	90,848	31.4	168,117	29.1
営業利益	504,876	28.3	557,221	31.4	1,000,518	29.1
IV 営業外収益	251,944	14.1	210,162	11.8	451,755	13.0
受取利息	1,639		1,703		3,851	
受取配当金	48		53		2,223	
受取地代家賃	2,488		2,658		4,137	
個別貸倒引当金戻入益	—		—		7,236	
雑収入	5,001	0.5	4,978	0.5	8,307	0.8
V 営業外費用						
支払利息	2,546		498		4,747	
営業外債権貸倒損失	—		—		13,147	
営業外債権貸倒引当金繰入額	—		—		7,092	
雑損失	146	0.1	14	0.0	445	0.7
経常利益	258,428	14.5	219,044	12.3	452,079	13.1
VI 特別利益						
役員退職慰労引当金戻入	—		80,708	4.6	—	
VI 特別損失						
会計基準変更時差異償却額	12,216		12,216		24,433	
貸倒引当金繰入額	12,600		—		—	
投資有価証券評価損	10,500		100		10,500	
関係会社株式評価損	—		3,616		—	
その他	—	2.0	177	0.9	—	
税金等調整前中間（当期）純利益	35,317	2.0	16,110	0.9	34,933	1.0
法人税、住民税及び事業税	223,111	12.5	283,641	16.0	417,146	12.1
法人税等調整額	123,080		79,680		213,896	
少数株主利益	△ 20,642	5.7	40,833	6.8	△ 28,668	5.4
中間（当期）純利益	102,438	5.7	120,513	6.8	185,228	5.4
	51	0.0	81	0.0	248	0.0
	120,621	6.8	163,047	9.2	231,670	6.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		203,710		203,710		203,710
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		203,710		203,710		203,710
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,352,591		2,540,479		2,352,591
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	120,621	120,621	163,047	163,047	231,670	231,670
III 利益剰余金減少高 配当金	43,781	43,781	43,765	43,765	43,781	43,781
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,429,431		2,659,761		2,540,479

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	223,111	283,641	417,146
減価償却費	8,981	3,778	13,125
貸倒引当金の増加(減少△) 額	28,222	1,956	△ 3,154
賞与引当金の増加(減少△) 額	△ 6,940	△ 6,250	4,280
退職給付引当金の増加(減少△) 額	12,411	9,557	34,584
役員退職慰労引当金の増加額	△ 8,407	△ 80,708	△ 11,566
返品調整引当金の増加(減少△) 額	21,247	22,166	△ 921
営業外債権貸倒損失	—	—	13,147
投資有価証券評価損	10,500	100	10,500
受取利息及び受取配当金	△ 1,687	△ 1,757	△ 6,075
支払利息	2,546	498	4,747
売上債権の減少(増加△) 額	△ 156,173	△ 152,760	80,956
たな卸資産の減少(増加△) 額	△ 3,478	△ 10,179	26,696
仕入債務の増加(減少△) 額	10,041	48,859	△ 56,540
未払消費税等の増加(減少△) 額	4,450	△ 3,583	1,474
その他	28,159	42,245	3,512
小計	172,986	157,564	531,913
利息及び配当金の受取額	1,714	2,315	5,941
利息の支払額	△ 2,755	△ 354	△ 4,038
法人税等の支払額	△ 36,059	△ 184,929	△ 60,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,885	△ 25,403	473,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△) 額	△ 154,567	△ 197,707	△ 772,313
有形固定資産の取得による支出	△ 482	△ 96,934	△ 798
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 598
投資有価証券の取得による支出	△ 7,800	△ 60,353	△ 20,568
投資有価証券の売却・回収による収入	11,700	11,700	27,300
貸付けによる支出	△ 4,000	—	△ 6,000
貸付金の回収による収入	186	41,166	1,053
保険積立てによる支出	△ 4,235	△ 2,073	△ 8,263
保険解約による収入	10,275	3,736	10,927
会員権取得による支出	—	△ 9,750	—
その他	—	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,922	△ 310,215	△ 769,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少△) 額	150,000	△ 60,000	△ 260,000
配当金の支払額	△ 43,662	△ 43,454	△ 43,742
少数株主への配当金の支払額	△ 140	△ 140	△ 140
その他	—	—	△ 665
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,196	△ 103,594	△ 304,548
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△) 額	93,159	△ 439,214	△ 600,196
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,347,485	1,747,288	2,347,485
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,440,645	△ 1,308,074	1,747,288

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社 会社名 株式会社プランニングセンター
(2) 非連結子会社 会社名 株式会社メディアクロス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社メディアクロスは小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

- ①会社名 株式会社ニューズネット

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。

- ②会社名 株式会社知的財産総合研究所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

会社名 株式会社メディアクロス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用を行っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は8年~50年、運搬具及びその他は4年~20年であります。
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（126,084千円）については、主に5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金規程は、取締役会の決議に基づいて、廃止いたしました。これに伴い、前連結会計年度期末の役員退職慰労引当金の全額を取崩しております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 141,681千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 148,252千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 145,542千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との 関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,452,645	現金及び預金勘定 1,735,529	現金及び預金勘定 2,177,035
預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△12,000</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△427,454</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△429,746</u>
現金及び現金同等物 <u>2,440,645</u>	現金及び現金同等物 <u>1,308,074</u>	現金及び現金同等物 <u>1,747,288</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 <u>その他(器具備品)</u>	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 <u>その他(器具備品)</u>	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 <u>その他(器具備品)</u>
取得価額相当額 20,775千円	取得価額相当額 — 千円	取得価額相当額 20,775千円
減価償却累計額相当額 <u>14,839千円</u>	減価償却累計額相当額 — 千円	減価償却累計額相当額 <u>17,807千円</u>
中間期末残高相当額 <u>5,935千円</u>	中間期末残高相当額 — 千円	期末残高相当額 <u>2,968千円</u>
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,324千円	1年以内 — 千円	1年以内 3,192千円
1年超 — 千円	1年超 — 千円	1年超 — 千円
合計 6,324千円	合計 — 千円	合計 3,192千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額
支払リース料 3,228千円	支払リース料 3,228千円	支払リース料 6,456千円
減価償却費相当額 2,967千円	減価償却費相当額 2,968千円	減価償却費相当額 5,935千円
支払利息相当額 154千円		支払利息相当額 250千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
---	----	----

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	3,858	5,303	1,444
合 計	3,858	5,303	1,444

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	101,459
その他	42,900
子会社株式及び関連会社株式	4,000
合 計	148,359

(注) 時価評価されていないその他有価証券について10,500千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,574	6,507	933
合 計	5,574	6,507	933

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156,327
貸付信託受益証券	31,200
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	187,910

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	3,858	4,442	583
合 計	3,858	4,442	583

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,427
貸付信託受益証券	35,100
合 計	141,527

(デリバティブ取引関係)

当集团では、前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,688,739	96,031	1,784,771	—	1,784,771
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	428	1,378	1,806	(1,806)	—
計	1,689,167	97,409	1,786,577	(1,806)	1,784,771
営業費用	1,459,940	96,202	1,556,143	(23,316)	1,532,826
営業利益	229,227	1,206	230,434	21,510	251,944

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,681,683	95,893	1,777,576	—	1,777,576
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	443	1,358	1,801	(1,801)	—
計	1,682,126	97,251	1,779,378	(1,801)	1,777,576
営業費用	1,493,880	95,745	1,589,625	(22,211)	1,567,414
営業利益	188,245	1,506	189,752	20,410	210,162

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,241,854	201,874	3,443,729	—	3,443,729
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	977	2,802	3,779	(3,779)	—
計	3,242,832	204,676	3,447,508	(3,779)	3,443,729
営業費用	2,841,273	199,557	3,040,831	(48,857)	2,991,974
営業利益	401,558	5,119	406,677	45,077	451,755

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業…書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業…雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)、及び前連結会計年度(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)、及び前連結会計年度(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)については、国内売上のためのため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	687 円 73 銭	740 円 39 銭	713 円 08 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	27 円 55 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	37 円 25 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	52 円 92 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	120,621	163,047	231,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	120,621	163,047	231,670
普通株式の期中平均株式数	4,378,136	4,376,544	4,377,941

(重要な後発事象)

平成 17 年 3 月 31 日開催の当社取締役会において、当社は平成 17 年 4 月 14 日を期して、下記のとおり当社の出版物の保管、出庫、入庫、返品仕分、改装、在庫管理並びに前記業務に付帯する業務と不動産管理・賃貸業務を分割し、新設する株式会社 CKD に承継いたしました。

記

1. 会社分割の目的

当社の出版物の①保管・管理、②出庫・搬送、③返品受入と改装、④店売り等の業務を、分割した会社に一括委託することにより、業務の効率化をはかる。また、土地・建物を当社より移し一元管理することにより不動産の有効利用をはかる。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成 17 年 3 月 31 日
分割期日	平成 17 年 4 月 14 日
分割登記 (承継会社)	平成 17 年 4 月 14 日

(2) 分割方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、新設する株式会社 CKD を承継会社とする「単独新設分社型分割」。

② 当分割方式を採用した理由

規模、手続き面から、最も適していると判断した。

(3) 株式の割当

100%子会社。

(4) 承継会社が承継する権利・義務

① 承継する資産及び負債

承継資産負債内訳表 (円)

資 産	負 債
建物 57,095,006	
構築物 993,781	
車輛運搬具 1,107,393	
器具備品 1,026,454	
土地 95,129,686	
合計 155,352,320	—

承継対象資産負債の評価は、平成 16 年 9 月 30 日現在の貸借対照表を基礎として、

分割期日までの増減を加除した一切の資産負債及び権利義務を、分割期日において新会社に承継する。資産から負債を控除した 155,352,320 円のうち、5,000 万円を資本金に組み入れ、残額は資本積立金とする。

イ 新会社に承継させる建物は次のとおりである。

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番地 3、31 番地 7

家屋番号 31 番 3 の 1

鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 7 階建

事務所、教室、店舗、倉庫 1,972.37 m²

ロ 新会社に承継する土地は、次のとおりである。

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番 3

宅地 260.99 m²

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番 7

宅地 148.79 m²

東京都千代田区神田神保町一丁目 31 番 8

宅地 41.24 m²

② 承継する契約上の地位

イ 本件業務に関し締結した運送会社との運送契約

ロ 本件業務に関し賃貸している事務所につき締結した賃貸借契約

ハ 本件業務に関し賃借している倉庫につき締結した賃貸借契約

③ 承継する根抵当権設定契約上の地位……なし

(5) 債務履行の見込み

履行すべき債務は、特になし。

(6) 承継会社に新たに就任する役員

代表取締役 山本 時男 (当社代表取締役社長)

取締役 丹治 俊夫 (当社常務取締役)

取締役 中島 博 (当社営業部部長)

監査役 田中 魁 (当社製作部部長)

3. 分割当事会社 (承継会社) の概要

(1)商号	株式会社 CKD
(2)事業内容	出版物の保管、出庫、入庫、返品仕分、改装、在庫管理並びに前記業務に付帯する業務と不動産の管理・賃貸業務
(3)設立年月日	平成 17 年 4 月 14 日
(4)本店所在地	東京都千代田区神田神保町 1 丁目 31 番地 2
(5)代表者	代表取締役社長 山本時男
(6)資本金	50,000 千円

(7)発行済株式総数	1, 0 0 0 株	
(8)株主資本	1 5 5, 3 5 2 千円	
(9)総資産	1 5 5, 3 5 2 千円	
(10)決算期	9 月 30 日	
(11)従業員数	5 名	
(12)主要取引先	当社（中央経済社）グループ	
(13)大株主及び持株比率	株式会社中央経済社 1 0 0 %	
(14)主要取引銀行	みずほ銀行	
(15)当事会社の関係	資本関係	承継会社は当社の1 0 0 %子会社。
	人的関係	承継会社の役員は当社の役員、従業員を兼務。
	取引関係	承継会社は当面、当社グループとの取引が1 0 0 %。この先、不動産の一部を当社グループ外の第三者に賃貸の予定。

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業部門（商品管理部門等）の内容

当社（中央経済社）が行っていた出版物の保管、出庫、入庫、返品仕分、改装、在庫管理並びに前記業務に付帯する業務。また、不動産等を承継会社に移動し、グループの不動産を一括管理する。従業員数は5名転籍（当面は出向）。

(2) 上記部門の経営成績

上記部門は収益計上部門ではないので、該当事項はなし。

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額（平成16年9月30日現在）（千円）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
建 物	57,095		
構 築 物	994		
車輛運搬具	1,107		
器具備品	1,026		
土 地	95,129		
合 計	155,352	合 計	—

5. 分割後の当社業績に与える影響

【分割後の業績見通し】

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
売上高	3,300 百万円 (0 百万円)	3,350 百万円 (0 百万円)
営業利益	302 百万円 (△43 百万円)	307 百万円 (△43 百万円)
経常利益	360 百万円 (△30 百万円)	364 百万円 (△30 百万円)
当期純利益	197 百万円 (△20 百万円)	200 百万円 (△20 百万円)
1 株当たり年間配当金	11 円 00 銭	10 円 00 銭

(注) () 内は会社分割による影響見込み額。

連結業績については変更ありません。